

令和4年度

富谷市下水道事業会計決算

認定第6号

令和4年度富谷市下水道事業会計利益処分及び決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和4年度富谷市下水道事業会計において生じた利益を処分するとともに、同法第30条第4項の規定に基づき、令和4年度富谷市下水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月26日 提出

富谷市長 若生裕俊

I 決算書

(I) 令和4年度富谷市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,157,353,000	△ 19,528,000	0
第1項 営業収益	620,148,000	△ 22,795,000	0
第2項 営業外収益	537,205,000	△ 4,188,000	0
第3項 特別利益	0	7,455,000	0

支出

区分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,125,440,000	△ 32,528,000	0	0	1,092,912,000
第1項 営業費用	1,092,010,000	△ 32,528,000	0	0	1,059,482,000
第2項 営業外費用	28,380,000	0	0	0	28,380,000
第3項 特別損失	50,000	0	0	0	50,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000

下水道事業決算報告書

(単位：円)

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
1,137,825,000	1,138,066,907	241,907	(うち、仮受消費税及び地方消費税 54,290,466)
597,353,000	597,454,847	101,847	(" 54,268,077)
533,017,000	533,157,060	140,060	(" 22,389)
7,455,000	7,455,000	0	(" 0)

(単位：円)

額	合 計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					
10,450,000	1,103,362,000	1,093,486,193	0	9,875,807	(うち、仮払消費税及び地方消費税 39,996,362)
10,450,000	1,069,932,000	1,067,227,714	0	2,704,286	(" 39,992,983)
0	28,380,000	26,216,429	0	2,163,571	(" 0)
0	50,000	42,050	0	7,950	(" 3,379)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	(" 0)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	122,529,000	3,533,000	126,062,000	207,781,500
第1項 企業債	36,600,000	△ 3,400,000	33,200,000	103,800,000
第2項 寄附金	64,402,000	4,436,000	68,838,000	0
第3項 他会計負担金	19,668,000	0	19,668,000	0
第4項 国庫補助金	1,858,000	1,955,000	3,813,000	103,981,500
第5項 負担金	1,000	542,000	543,000	0

(単位：円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
0	333,843,500	239,607,067	△ 94,236,433	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)
0	137,000,000	61,200,000	△ 75,800,000	(" 0)
0	68,838,000	68,838,728	728	(" 0)
0	19,668,000	19,667,539	△ 461	(" 0)
0	107,794,500	89,357,000	△ 18,437,500	(" 0)
0	543,000	543,800	800	(" 0)

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	161,020,000	△ 4,349,000	0	156,671,000	211,204,900	0	367,875,900
第1項 建設改良費	40,329,000	△ 4,349,000	0	35,980,000	211,204,900	0	247,184,900
第2項 企業債償還金	115,691,000	0	0	115,691,000	0	0	115,691,000
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000

(単位：円)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
336,538,042	0	0	0	31,337,858	(うち、仮払消費税及び地方消費税 19,831,200)
220,847,896	0	0	0	26,337,004	(" 19,831,200)
115,690,146	0	0	0	854	(" 0)
0	0	0	0	5,000,000	(" 0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額96,930,975円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,577,753円、当年度分損益勘定留保資金40,353,222円及び減債積立金54,000,000円で補った。

(Ⅱ) 財務諸表

1 令和4年度富谷市下水道事業損益計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	542,588,370		
(2) その他営業収益	<u>598,400</u>	543,186,770	
2 営業費用			
(1) 管渠費	62,857,980		
(2) ポンプ場費	59,672,479		
(3) 総係費	53,091,302		
(4) 流域下水道管理運営負担金	244,912,516		
(5) 減価償却費	584,536,100		
(6) 資産減耗費	<u>22,164,354</u>	<u>1,027,234,731</u>	
営業損失			484,047,961
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,260		
(2) 他会計負担金	6,183,154		
(3) 補助金	18,634,000		
(4) 長期前受金戻入	508,001,658		
(5) 雑収益	<u>348,750</u>	533,168,822	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,534,229		
(2) 雑支出	<u>2,165,903</u>	<u>16,700,132</u>	<u>516,468,690</u>
経常利益			32,420,729
5 特別利益			
(1) その他特別利益		7,455,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>38,671</u>	<u>7,416,329</u>
当年度純利益			39,837,058
前年度繰越利益剰余金			116,729,057
その他未処分利益剰余金変動額			<u>54,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>210,566,115</u>

2 令和4年度富谷市下水道事業剰余金計算書
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

区 分	資本金	剰 余 金					資本剰余金 合計
		資 本 剰 余 金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	受益者負担金	他会計補助金		
前年度末残高	569,907,951	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309	
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	
条例による処分類	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	569,907,951	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	569,907,951	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309	

(単位：円)

剰 余 金					資本合計
利 益 剰 余 金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
0	0	0	170,729,057	170,729,057	954,855,317
54,000,000	0	0	△ 54,000,000	0	0
54,000,000	0	0	△ 54,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
54,000,000	0	0	(繰越利益剰余金) 116,729,057	170,729,057	954,855,317
△ 54,000,000	0	0	93,837,058	39,837,058	39,837,058
△ 54,000,000	0	0	54,000,000	0	0
0	0	0	39,837,058	39,837,058	39,837,058
0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 210,566,115	210,566,115	994,692,375

3 令和4年度富谷市下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	569,907,951	214,218,309	210,566,115
議会の議決による処分類	0	0	△ 40,000,000
減債積立金への積立	0	0	△ 40,000,000
処分後残高	569,907,951	214,218,309	(繰越利益剰余金) 170,566,115

4 令和4年度富谷市下水道事業貸借対照表

令和5年3月31日 現在

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ土地	215,518,309	
ロ建物	129,002,974	
減価償却累計額	<u>△ 9,030,231</u>	119,972,743
ハ構築物	11,239,823,807	
減価償却累計額	<u>△ 1,355,888,947</u>	9,883,934,860
ニ機械及び装置	839,823,882	
減価償却累計額	<u>△ 125,674,592</u>	714,149,290
有形固定資産合計		10,933,575,202
(2) 無形固定資産		
イ施設利用権	1,571,433,741	
ロ電話加入権	<u>36,000</u>	
無形固定資産合計		<u>1,571,469,741</u>
固定資産合計		12,505,044,943
2 流動資産		
(1) 現金預金		
イ預金		93,910,919
(2) 未収金		
イ営業未収金		
(イ) 未収下水道 使用料	36,592,584	
(ロ) 下水道使用料 水道預り分	<u>8,763,619</u>	45,356,203
ロ貸倒引当金	<u>△ 1,406,734</u>	43,949,469
流動資産合計		<u>137,860,388</u>
資産合計		<u>12,642,905,331</u>

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源のための企業債		<u>906,657,613</u>	
固定負債合計			906,657,613
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源のための企業債		83,096,321	
(2) 未払金			
イ営業未払金	6,736,510		
ロ営業外未払金	<u>156,200</u>		6,892,710
(3) 引当金			
イ賞与引当金			2,050,000
(4) その他流動負債			
イ預り金		<u>15,950,000</u>	
流動負債合計			107,989,031
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,140,095,640	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,506,529,328</u>	
繰延収益合計			<u>10,633,566,312</u>
負債合計			<u>11,648,212,956</u>
6 資本金			569,907,951
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	207,883,853		
ロ国庫補助金	1,415,000		
ハ受益者負担金	370,775		
ニ他会計補助金	<u>4,548,681</u>		
資本剰余金合計			214,218,309
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	<u>210,566,115</u>		
利益剰余金合計		<u>210,566,115</u>	
剰余金合計			<u>424,784,424</u>
資本合計			<u>994,692,375</u>
負債資本合計			<u>12,642,905,331</u>

資 本 の 部

Ⅱ 決算付属書類

(I)令和4年度富谷市下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

イ. 下水道整備状況

本年度末の事業計画面積は1,212.0haで、このうち1,167.3haが整備済みとなり、整備率は96.31%となっています。また、行政区域内人口52,215人に対し、処理区域内人口は50,650人となり、下水道処理人口普及率は97.00%となりました。このうち水洗化人口については、50,584人となり、水洗化率は99.87%となりました。

また、年間汚水処理水量5,601,791m³、一日平均処理水量は15,347m³となっています。

ロ. 財政状況

事業収益は1,083,810,592円(消費税込み1,138,066,907円)で、前年度と比較して10,646,939円の増加となり、事業費用は1,043,973,534円(消費税込み1,093,486,193円)で、前年度と比較して58,133,173円の増加となりました。

この結果、当年度純利益が39,837,058円で、前年度と比較して47,486,234円の減少となり、当年度末処分利益剰余金が210,566,115円となりました。

資本的収入は239,607,067円(消費税込み)で、主に建設改良費の財源となる国庫補助金等の収入となっています。

資本的支出は、建設改良費220,847,896円と企業債償還金115,690,146円の合計336,538,042円(消費税込み)となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額96,930,975円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,577,753円、当年度分損益勘定留保資金40,353,222円及び減債積立金54,000,000円で補てんしました。

ハ. 建設改良の状況

主な建設改良事業として、明石台汚水中継ポンプ場の建設工事を行いました。本建設工事は、従前のポンプ場施設において、設備の老朽化が進んでいたことに加え、地理的に維持管理上の難点を抱えていたことから、当施設を廃止し、新たなポンプ場施設の建設を行ったものです。

今後も引き続き、快適で良好な生活環境を守る下水道サービスを継続的に提供すべく、健全な事業運営に努めて参ります。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比5.75ポイント減の103.11%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、施設の更新に伴う資産の除却費や電気料金の高騰により汚水処理費が増加したことから、前年度比15.20ポイント減の97.63%となりました。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.79ポイント増の12.21%となっています。

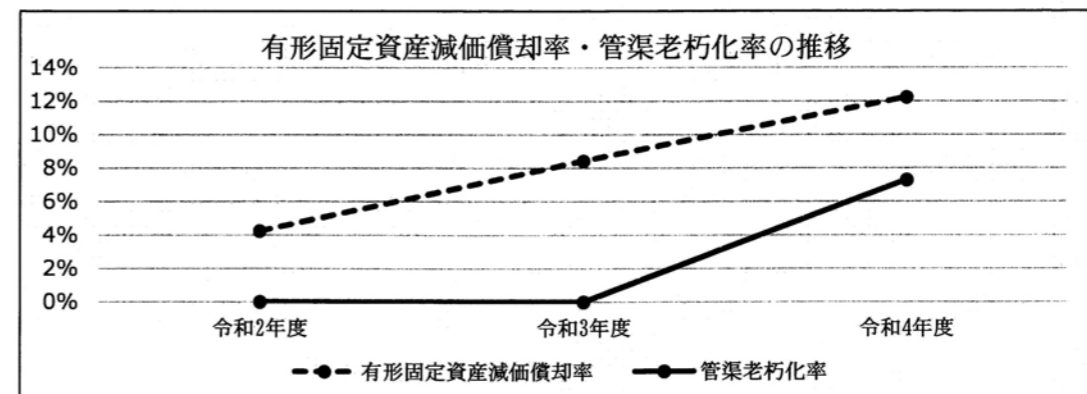
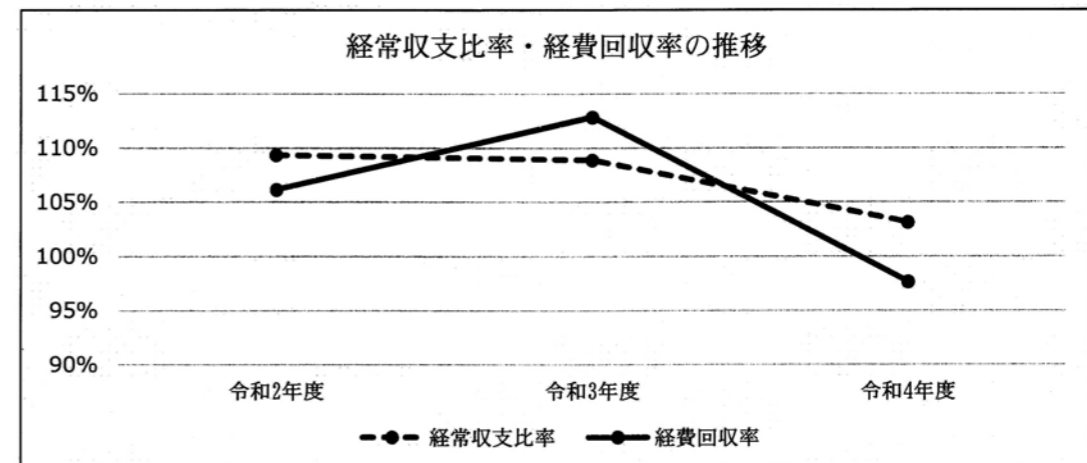
法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率については、最も古い管渠が初めて法定耐用年数を経過したことから、前年度比7.28ポイント増の7.28%となりました。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	109.31	108.86	103.11
経費回収率	106.14	112.83	97.63
有形固定資産減価償却率	4.23	8.42	12.21
管渠老朽化率	0.00	0.00	7.28

※地方公営企業法を適用した令和2年度より表示。



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	議決結果
承認第8号	専決処分の承認を求めることについて (令和3年度 富谷市下水道事業会計補正予算 (第3号))	R 4. 5. 27	R 4. 5. 27	原案承認
報告	令和3年度 富谷市下水道事業会計予算繰越 計算書	R 4. 6. 3	—	—
議案第4号	令和4年度 富谷市下水道事業会計補正予算 (第1号)	R 4. 6. 10	R 4. 6. 21	原案可決
議案第7号	令和4年度 富谷市下水道事業会計補正予算 (第2号)	R 4. 9. 1	R 4. 9. 16	原案可決
認定第6号	令和3年度 富谷市下水道事業会計利益処分 及び決算の認定について	R 4. 9. 1	R 4. 9. 16	原案認定
議案第10号	令和4年度 富谷市下水道事業会計補正予算 (第3号)	R 4. 11. 30	R 4. 12. 9	原案可決
議案第18号	令和4年度 富谷市下水道事業会計補正予算 (第4号)	R 5. 2. 21	R 5. 3. 15	原案可決
議案第25号	令和5年度 富谷市下水道事業会計予算	R 5. 2. 21	R 5. 3. 15	原案可決

(4) 行政官庁認可事項

協議(申請)年月日	協議(申請)先	件名	同意(決定)年月日
R 4. 9. 14	宮城県知事	令和4年度 起債(第1次分)協議	R 4. 10. 4

(5) 職員に関する事項

区分	令和4年度	令和3年度	増減
事務職員	2人	2人	0人
技術職員	2人	2人	0人

2. 工事

(1) 建設改良工事の概況

No	工事名	工事概要	工期又は 竣工日	工事費
1	令和3年度 明石台汚水中継ポンプ場 建設工事(機械電気)	汚水ポンプ φ200×37kW N=2台 連絡ゲート N=1門 脱臭塔 N=1台 ディーゼル発電装置 N=1台 ※62,700,000円は前年度予算執行済, 67,128,600円は繰越予算で執行。	R 3. 7. 15 ～ R 4. 9. 28	129,828,600円
2	令和3年度 明石台汚水中継ポンプ場 建設工事(土木)	流入管布設 HPφ500 L=39.2m 圧送管布設 DCIPφ200 L=67.0m 1号マンホール N=2基 舗装工 A=633㎡ フェンス・門扉設置工 一式 ※工事費は全額繰越予算で執行。	R 4. 2. 17 ～ R 5. 1. 30	50,994,900円
3	令和3年度 成田第1汚水中継ポンプ場 電気設備改築工事	電源分岐盤 N=1面 ゲート設備動力制御盤 N=1面 沈砂池・ポンプ井設備動力制御盤 N=1面 脱臭設備動力制御盤 N=1面 監視計装盤 N=1面 ※工事費は全額繰越予算で執行。	R 4. 3. 17 ～ R 5. 2. 15	55,000,000円

(2) 保存工事の概況

No	工事名	工事概要	工期又は 竣工日	工事費
1	令和3年度 成田第1汚水中継ポンプ場 吐出弁修繕(緊急)工事	No.2吐出弁修繕 φ250 N=1台 No.2逆止弁修繕 φ250 N=1台 ※工事費は全額繰越予算で執行。	R 4. 2. 9 ～ R 4. 8. 30	10,450,000円
2	令和4年度 富谷市マンホールポンプ場 ポンプ分解修繕工事	上桜木2号マンホールポンプ場ポンプ φ65 5.5kW N=2台 清水仲マンホールポンプ場ポンプ φ80 1.5kW N=2台	R 4. 7. 29 ～ R 5. 2. 8	2,130,700円
3	令和4年度 成田第1汚水中継ポンプ場 No.1-2ポンプ電動機用ブ レーキモータ交換工事	汚水ポンプ電動機用ブレーキモータ交換 N=1台	R 4. 8. 26 ～ R 4. 9. 28	1,298,000円
4	令和4年度 ひより台第3汚水中継ポン プ場ポンプ分解修繕工事	汚水ポンプ分解修繕 φ100 22kW N=2台	R 4. 9. 22 ～ R 5. 3. 17	4,180,000円
5	令和4年度 汚水マンホール鉄蓋交換 工事	汚水マンホール鉄蓋交換 N=9箇所	R 4. 9. 29 ～ R 4. 12. 28	2,563,000円
6	令和4年度 成田第1汚水中継ポンプ場 送風機交換工事	送風機交換 N=1台	R 4. 11. 15 ～ R 5. 2. 22	1,243,000円
7	令和4年度 明石台汚水中継ポンプ場 既設機器撤去工事	旧明石台汚水中継ポンプ場 汚水ポンプ N=2台 制御盤 N=2面	R 4. 12. 21 ～ R 5. 1. 30	1,045,000円
8	令和4年度 成田第1汚水中継ポンプ場 No.2ポンプスリップリング 修繕工事	汚水ポンプスリップリング整備 ポンプスリップリング N=2台 (洗浄・乾燥・絶縁処理・旋削加工)	R 4. 12. 23 ～ R 5. 3. 23	2,585,000円
9	令和4年度 汚水マンホール鉄蓋交換 工事(富ヶ丘地区)その2	汚水マンホール鉄蓋交換 N=16箇所	R 5. 2. 7 ～ R 5. 3. 22	1,179,200円

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減(△減)	比率(%)
年度末行政区域内人口	人	52,215	52,374	△ 159	99.7
年度末処理区域内人口	人	50,650	50,742	△ 92	99.8
年度末処理区域内戸数	戸	19,650	19,408	242	101.2
年 度 末 普 及 率	%	97.00	96.88	0.12	100.1
年度末水洗化人口	人	50,584	50,670	△ 86	99.8
年度末水洗化戸数	戸	19,617	19,373	244	101.3
年 度 末 水 洗 化 率	%	99.87	99.86	0.01	100.0
年間汚水処理水量	m ³	5,601,791	5,584,420	17,371	100.3
一日平均汚水処理水量	m ³	15,347	15,300	47	100.3
年 間 有 収 水 量	m ³	4,501,819	4,615,277	△ 113,458	97.5
一日平均有収水量	m ³	12,334	12,645	△ 311	97.5
年 間 有 収 率	%	80.36	82.65	△ 2.29	97.2

(2) 事業収入に関する事項

上段…消費税込み
下段…消費税抜き

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減(△減)	比 率
下水道事業収益	1,138,066,907	1,128,566,644	9,500,263	100.8
	1,083,810,592	1,073,163,653	10,646,939	101.0
営 業 収 益	597,454,847	610,496,051	△ 13,041,204	97.9
	543,186,770	555,032,410	△ 11,845,640	97.9
下 水 道 使 用 料	596,847,207	610,012,931	△ 13,165,724	97.8
	542,588,370	554,557,210	△ 11,968,840	97.8
そ の 他 営 業 収 益	607,640	483,120	124,520	125.8
	598,400	475,200	123,200	125.9
営 業 外 収 益	533,157,060	518,070,593	15,086,467	102.9
	533,168,822	518,131,243	15,037,579	102.9
受取利息及び配当金	1,260	1,018	242	123.8
	1,260	1,018	242	123.8
他 会 計 負 担 金	6,183,154	8,078,471	△ 1,895,317	76.5
	6,183,154	8,078,471	△ 1,895,317	76.5
補 助 金	18,634,000	5,335,000	13,299,000	349.3
	18,634,000	5,335,000	13,299,000	349.3
長 期 前 受 金 戻 入	508,001,658	504,402,994	3,598,664	100.7
	508,001,658	504,402,994	3,598,664	100.7
雑 収 益	336,988	253,110	83,878	133.1
	(※) 348,750	313,760	34,990	111.2
特 別 利 益	7,455,000	0	7,455,000	皆増
	7,455,000	0	7,455,000	皆増
そ の 他 特 別 利 益	7,455,000	0	7,455,000	皆増
	7,455,000	0	7,455,000	皆増

※ 消費税抜きの金額348,750円の内、34,151円については消費税及び地方消費税の算定上生じた金額であるため、消費税込みの金額には含んでいない。

(3) 事業費に関する事項

上段…消費税込み
下段…消費税抜き
(単位：円，%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減(△減)	比率
下水道事業費用	1,093,486,193	1,035,567,824	57,918,369	105.6
	1,043,973,534	985,840,361	58,133,173	105.9
営業費用	1,067,227,714	999,170,668	68,057,046	106.8
	1,027,234,731	964,063,653	63,171,078	106.6
管 渠 費	69,135,224	42,854,230	26,280,994	161.3
	62,857,980	39,436,487	23,421,493	159.4
ポ ン プ 場 費	65,634,024	45,803,933	19,830,091	143.3
	59,672,479	42,069,088	17,603,391	141.8
総 係 費	56,259,249	48,284,183	7,975,066	116.5
	53,091,302	44,746,456	8,344,846	118.6
流域下水道 管理運営負担金	269,403,763	268,583,754	820,009	100.3
	244,912,516	244,167,054	745,462	100.3
減 価 償 却 費	584,536,100	590,884,046	△ 6,347,946	98.9
	584,536,100	590,884,046	△ 6,347,946	98.9
資 産 減 耗 費	22,259,354	2,760,522	19,498,832	806.3
	22,164,354	2,760,522	19,403,832	802.9
営業外費用	26,216,429	36,391,293	△ 10,174,864	72.0
	16,700,132	21,771,378	△ 5,071,246	76.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,534,229	21,075,793	△ 6,541,564	69.0
	14,534,229	21,075,793	△ 6,541,564	69.0
消費税及び地方消費税 (※1)	11,682,200	15,315,500	△ 3,633,300	76.3
	0	0	0	—
雑 支 出 (※2)	0	0	0	—
	2,165,903	695,585	1,470,318	311.4
特 別 損 失	42,050	5,863	36,187	717.2
	38,671	5,330	33,341	725.5
過年度損益修正損	42,050	5,863	36,187	717.2
	38,671	5,330	33,341	725.5

※1 消費税及び地方消費税は、その性質上消費税抜きには計上していない。

※2 雑支出の金額は、消費税及び地方消費税の算定上生じた金額であるため、消費税込みには計上していない。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 請負工事関係

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契 約 相 手 先
R 3. 7.14	129,828,600	令和3年度 明石台汚水中継ポンプ場 建設工事(機械電気) ※令和3年度からの繰越	産電工業(株)
R 4. 2. 8	10,450,000	令和3年度 成田第1汚水中継ポンプ場 吐出弁修繕(緊急)工事 ※令和3年度からの繰越	クボタ環境エンジニアリング(株) 東北支店
R 4. 2.16	50,994,900	令和3年度 明石台汚水中継ポンプ場 建設工事(土木) ※令和3年度からの繰越	我妻建設(株)
R 4. 3.16	55,000,000	令和3年度 成田第1汚水中継ポンプ場 電機設備改築工事 ※令和3年度からの繰越	産電工業(株)
R 4. 7.28	2,130,700	令和4年度 富谷市マンホールポンプ場 ポンプ分解修繕工事	東北公営事業(株)
R 4. 8.25	1,298,000	令和4年度 成田第1汚水中継ポンプ場 No.1-2ポンプ電動機用ブレーキモータ交換工事	(株)明電エンジニアリング 東北支店
R 4. 9.21	4,180,000	令和4年度 ひより台第3汚水中継ポンプ場 ポンプ分解修繕工事	共和化工(株) 東北支店
R 4. 9.28	2,563,000	令和4年度 汚水マンホール鉄蓋交換工事	大川工業(株)
R 4.11.14	1,243,000	令和4年度 成田第1汚水中継ポンプ場 送風機交換工事	(株)宮城衛生環境 公社
R 4.12.20	1,045,000	令和4年度 明石台汚水中継ポンプ場 既設機器撤去工事	産電工業(株)
R 4.12.22	2,585,000	令和4年度 成田第1汚水中継ポンプ場 No.2ポンプスリップリング修繕工事	(株)明電エンジニアリング 東北支店
R 5. 2. 6	1,179,200	令和4年度 汚水マンホール鉄蓋交換工事 (富ヶ丘地区)その2	(株)アスホ 東北支店

ロ 委託関係

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約相手先
R 3. 8. 11	11,655,600	令和3年度 明石台汚水中継ポンプ場 施工監理業務委託 ※令和3年度からの繰越	㈱三水コンサル タント 東北支社
R 4. 2. 16	1,952,500	令和4～5年度 富谷市マンホールポンプ場 維持管理業務委託(令和4年度分)	㈱泉興業
R 4. 2. 16	5,412,000	令和4～5年度 明石台汚水中継ポンプ場外4施 設維持管理業務委託(令和4年度分)	東北公営事業㈱
R 4. 2. 16	8,910,000	令和4～5年度 成田第1汚水中継ポンプ場 維持管理業務委託(令和4年度分)	㈱宮城衛生環境 公社
R 4. 5. 26	7,381,000	令和4年度 富谷市流域関連公共下水道 効率的事業計画策定業務委託	㈱NJS 仙台事務所
R 4. 6. 1	1,287,000	令和4年度 富谷市下水道水質検査業務委託	エヌエス環境㈱ 東北支社
R 4. 6. 23	19,248,900	令和4年度 管路施設ストックマネジメント 点検調査業務委託	㈱ORANGE CUBE
R 4. 6. 23	8,525,000	令和4年度 明石台地区不明水調査業務委託	㈱NJS 仙台事務所
R 4. 7. 28	2,297,900	令和4年度 大清水マンホールポンプ場 圧送管清掃業務委託	㈱北日本ウエス ターン商事
R 4. 8. 31	10,903,200	令和4年度 管路施設ストックマネジメント 点検調査業務委託(その2)	㈱ORANGE CUBE

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
1,044,244,080	61,200,000	115,690,146	989,753,934

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,622,000円を取り崩した。

なお、令和4年6月賞与の支出額が1,563,213円であったため、差額58,787円は雑収益とした。

ロ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,645,126円を取り崩した。

ハ 損益勘定留保資金

(単位：円)

前年度末残高	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
0	97,748,796	40,353,222	57,395,574

5. その他

(1) 他会計補助金等の使途について

イ 営業外収益他会計負担金のうち2,443,154円については、企業債利息に全額充当した(特定収入以外)。

ロ 営業外収益補助金18,634,000円については、委託料(課税仕入れ)に全額充当した(特定収入)。

ハ 営業外収益雑収益のうち30,340円については、研修費(課税仕入れ)に30,000円(特定収入)、旅費(課税仕入れ)に340円(特定収入)充当した。

ニ 特別利益その他特別利益7,455,000円については、委託料(課税仕入れ)に2,954,247円(特定収入)、給料に4,500,753円(特定収入以外)充当した。

ホ 資本的収入寄附金68,838,728円については、委託料(課税仕入れ)に4,295,506円(特定収入)、工事請負費(課税仕入れ)に63,835,052円(特定収入)、補償金に708,170円(特定収入以外)充当した。

ヘ 資本的収入国庫補助金89,357,000円については、委託料(課税仕入れ)に6,048,000円(特定収入)、工事請負費(課税仕入れ)に81,957,000円(特定収入)、補償金に1,352,000円(特定収入以外)充当した。

ト 資本的収入受益者負担金543,800円については、委託料(課税仕入れ)に33,933円(特定収入)、工事請負費(課税仕入れ)に504,273円(特定収入)、補償金に5,594円(特定収入以外)充当した。

チ 営業外収益他会計負担金のうち3,740,000円と資本的収入他会計負担金19,667,539円の合計23,407,539円については、償還台帳により、企業債償還金の課税仕入れの5%分に15,213,524円(特定収入)、8%分に3,691,214円(特定収入)、10%分に696,600円(特定収入)、企業債償還金の課税仕入れ以外に3,806,201円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

(II) その他の書類

1 令和4年度富谷市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	39,837,058
減価償却費	584,536,100
資産減耗費	21,214,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,405,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	428,000
長期前受金戻入額	△ 508,001,658
受取利息及び受取配当金	△ 1,260
支払利息	14,534,229
未収金の増減額 (△は増加)	5,611,179
未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,727,406
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 305,184
小計	99,531,286
利息及び配当金の受取額	1,260
利息の支払額	△ 14,534,229
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,998,317
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 170,766,696
無形固定資産の取得による支出	△ 30,250,000
受益者負担金による収入	496,877
国庫補助金等による収入	144,582,981
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,239,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,697,173
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	61,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,690,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,490,146
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 7,189,002
資金期首残高	101,099,921
資金期末残高	93,910,919

2 収益費用明細書

収益

(単位:円)

款・項	目	節	金額	備考
1 下水道事業収益			1,083,810,592	
1 営業収益			543,186,770	
	1 下水道使用料		542,588,370	
		公共下水道使用料	542,588,370	
	2 その他営業収益		598,400	
		手数料	506,000	
		雑収益	92,400	
2 営業外収益			533,168,822	
	1 受取利息及び配当金		1,260	
		預金利息	1,260	
	2 他会計負担金		6,183,154	
		一般会計負担金	6,183,154	
	3 補助金		18,634,000	
		国庫補助金	18,634,000	
	4 長期前受金戻入		508,001,658	うち除却分 6,114,416円
		受贈財産評価額		
		長期前受金戻入	367,342,206	
		国庫補助金		
		長期前受金戻入	55,507,268	
		受益者負担金		
		長期前受金戻入	2,185,732	
		一般会計補助金		
		長期前受金戻入	27,717,736	
		寄附金		
		長期前受金戻入	11,194,931	
		その他		
		長期前受金戻入	44,053,785	
	5 雑収益		348,750	
		その他雑収益	348,750	
3 特別利益			7,455,000	
	1 その他特別利益		7,455,000	
		その他特別利益	7,455,000	

費用

(単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
1 下水道事業費用			1,043,973,534	
1 営業費用			1,027,234,731	
	1 管渠費		62,857,980	
		旅費	310	
		備用品費	135,650	
		光熱水費	77,895	
		通信運搬費	423,004	
		委託料	46,477,349	
		手数料	2,921,794	
		賃借料	18,000	
		修繕費	8,709,050	
		動力費	3,081,322	
		材料費	880,700	
		研修費	27,273	
		負担金	21,778	
		保険料	83,855	
	2 ポンプ場費		59,672,479	
		光熱水費	2,088,983	
		通信運搬費	145,944	
		委託料	13,020,000	
		手数料	787,000	
		修繕費	18,037,000	
		動力費	24,946,722	
		材料費	613,400	
		保険料	33,430	
	3 総係費		53,091,302	
		給料	9,946,900	予算額9,980千円
		手当等	3,614,755	予算額4,937千円
		賞与引当金繰入額	2,050,000	予算額2,050千円
		法定福利費	2,730,251	予算額2,936千円

費用

(単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
		退職手当組合負担金	104,436	予算額109千円
		備用品費	142,993	
		印刷製本費	31,600	
		通信運搬費	23,310	
		委託料	31,181,819	
		手数料	54,000	
		賃借料	728	
		負担金	159,510	
		貸倒引当金繰入額	3,051,000	予算額3,051千円
	4 流域下水道管理		244,912,516	
	運営負担金	流域下水道管理 運営負担金	244,912,516	
	5 減価償却費		584,536,100	
		有形固定資産 減価償却費	493,563,696	
		無形固定資産 減価償却費	90,972,404	
	6 資産減耗費		22,164,354	
		固定資産除却費	22,164,354	
2 営業外費用			16,700,132	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	14,534,229	
	2 雑支出	その他雑支出	2,165,903	
3 特別損失			38,671	
	1 過年度損益修正損	過年度損益修正損	38,671	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土 地	215,518,309	0	0
建 物	78,427,974	50,575,000	0
構 築 物	11,117,298,901	122,719,245	194,339
機 械 及 び 装 置	685,075,781	178,706,000	23,957,899
建 設 仮 勘 定	180,927,909	0	180,927,909
合 計	12,277,248,874	352,000,245	205,080,147

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施 設 利 用 権	1,632,156,145	30,250,000	0
電 話 加 入 権	108,000	0	72,000
合 計	1,632,264,145	30,250,000	72,000

(参考) 長 期 前 受

	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長 期 前 受 金	11,983,073,933	163,625,163	6,603,456

※当年度増加額は、特定収入に係る消費税相当額15,087,544円を控除後の金額。

明 細 書

(単位:円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
215,518,309	0	0	0	215,518,309
129,002,974	3,010,077	0	9,030,231	119,972,743
11,239,823,807	452,539,503	16,092	1,355,888,947	9,883,934,860
839,823,882	38,014,116	2,993,792	125,674,592	714,149,290
0	0	0	0	0
12,424,168,972	493,563,696	3,009,884	1,490,593,770	10,933,575,202

(単位:円)

当年度減価償却高	年度末現在高
90,972,404	1,571,433,741
0	36,000
90,972,404	1,571,469,741

金 残 高 明 細 書

(単位:円)

年度末現在高	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			年 度 末 償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
12,140,095,640	501,887,242	489,040	1,506,529,328	10,633,566,312

4 企 業 債

区 分	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
平成4年度財政融資	H 5. 4. 9	460,700,000	29,588,160
平成4年度財政融資	H 5. 5. 14	27,600,000	1,772,592
平成4年度簡易生命保険	H 5. 5. 20	99,400,000	6,383,901
平成5年度財政融資	H 6. 4. 28	220,400,000	13,435,916
平成5年度簡易生命保険	H 6. 5. 19	104,100,000	6,346,093
平成6年度財政融資	H 7. 4. 20	3,600,000	208,709
平成6年度地方公共団体金融機構	H 7. 5. 10	16,400,000	1,060,369
平成6年度地方公共団体金融機構	H 7. 5. 10	17,500,000	1,126,336
平成6年度簡易生命保険	H 7. 7. 10	64,400,000	3,575,695
平成7年度財政融資	H 8. 4. 30	92,000,000	4,840,225
平成7年度地方公共団体金融機構	H 8. 4. 30	45,300,000	2,702,728
平成7年度財政融資	H 8. 4. 30	42,100,000	2,214,929
平成7年度地方公共団体金融機構	H 8. 4. 30	20,800,000	1,240,988
平成8年度財政融資	H 9. 4. 30	27,200,000	1,323,480
平成8年度地方公共団体金融機構	H 9. 4. 30	12,800,000	700,058
平成8年度財政融資	H 9. 4. 30	6,500,000	316,273
平成8年度地方公共団体金融機構	H 9. 4. 30	3,100,000	169,545
平成9年度財政融資	H10. 4. 30	1,600,000	72,814
平成9年度地方公共団体金融機構	H10. 4. 30	900,000	45,807
平成10年度財政融資	H11. 4. 30	29,900,000	1,333,905
平成10年度地方公共団体金融機構	H11. 4. 30	15,700,000	777,846
平成11年度地方公共団体金融機構	H12. 4. 28	14,500,000	707,806
平成11年度財政融資	H12. 4. 28	28,400,000	1,246,880
平成12年度財政融資	H13. 4. 27	49,000,000	2,055,284
平成12年度地方公共団体金融機構	H13. 4. 27	23,300,000	1,081,595
平成12年度簡易生命保険	H13. 4. 27	6,200,000	260,057
平成12年度地方公共団体金融機構	H13. 4. 27	3,000,000	139,261
平成13年度財政融資	H14. 4. 30	47,300,000	1,991,693
平成13年度地方公共団体金融機構	H14. 4. 30	23,300,000	1,090,829
平成14年度地方公共団体金融機構	H15. 4. 25	2,500,000	112,035
平成14年度財政融資	H15. 4. 30	1,900,000	77,443
平成19年度財政融資	H20. 4. 24	6,900,000	256,315
平成19年度地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	7,300,000	301,501

明 細 書

(単位：円，%)

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
償還高累計					
460,700,000	0	—	4.40	R 5. 3	流域下水道建設負担金
27,600,000	0	—	4.40	R 5. 3	公共下水道建設
99,400,000	0	—	4.40	R 5. 3	公共下水道建設
206,380,130	14,019,870	—	4.30	R 6. 3	流域下水道建設負担金
97,478,092	6,621,908	—	4.30	R 6. 3	公共下水道建設
3,155,632	444,368	—	4.20	R 7. 3	流域下水道建設負担金
16,400,000	0	—	3.95	R 5. 3	公共下水道建設
17,500,000	0	—	3.90	R 5. 3	公共下水道建設
56,848,647	7,551,353	—	3.65	R 7. 3	公共下水道建設
76,460,567	15,539,433	—	3.40	R 8. 3	公共下水道建設
42,503,223	2,796,777	—	3.45	R 6. 3	公共下水道建設
34,989,020	7,110,980	—	3.40	R 8. 3	流域下水道建設負担金
19,515,829	1,284,171	—	3.45	R 6. 3	流域下水道建設負担金
21,536,417	5,663,583	—	2.70	R 9. 3	公共下水道建設
11,341,197	1,458,803	—	2.75	R 7. 3	公共下水道建設
5,146,570	1,353,430	—	2.70	R 9. 3	流域下水道建設負担金
2,746,696	353,304	—	2.75	R 7. 3	流域下水道建設負担金
1,213,377	386,623	—	2.00	R10. 3	流域下水道建設負担金
756,694	143,306	—	2.10	R 8. 3	流域下水道建設負担金
21,314,283	8,585,717	—	2.00	R11. 3	流域下水道建設負担金
12,429,094	3,270,906	—	2.00	R 9. 3	流域下水道建設負担金
10,730,430	3,769,570	—	2.10	R10. 3	流域下水道建設負担金
18,902,869	9,497,131	—	2.10	R12. 3	流域下水道建設負担金
31,562,775	17,437,225	—	1.30	R13. 3	流域下水道建設負担金
16,483,749	6,816,251	—	1.40	R11. 3	流域下水道建設負担金
3,993,657	2,206,343	—	1.30	R13. 3	公共下水道建設
2,122,370	877,630	—	1.40	R11. 3	公共下水道建設
27,372,186	19,927,814	—	2.10	R14. 3	流域下水道建設負担金
14,991,464	8,308,536	—	2.10	R12. 3	流域下水道建設負担金
1,558,064	941,936	—	1.10	R13. 3	流域下水道建設負担金
1,076,995	823,005	—	1.10	R15. 3	流域下水道建設負担金
2,337,378	4,562,622	—	2.10	R20. 3	流域下水道建設負担金
2,749,431	4,550,569	—	2.10	R18. 3	流域下水道建設負担金

区分	発行年月日	発行総額	償還
			当年度償還高
平成20年度地方公共団体金融機構	H21. 4. 21	41,000,000	1,664,756
平成21年度地方公共団体金融機構	H22. 4. 22	32,400,000	1,154,317
平成22年度地方公共団体金融機構	H23. 5. 12	26,100,000	917,025
平成22年度地方公共団体金融機構	H23. 5. 12	27,300,000	2,347,555
平成23年度地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	40,800,000	1,450,136
平成23年度地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	16,900,000	600,669
平成24年度地方公共団体金融機構	H24. 7. 26	68,400,000	2,431,111
平成24年度財政融資	H25. 3. 25	900,000	114,080
平成24年度地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	71,200,000	2,534,387
平成24年度地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	9,400,000	334,597
平成25年度地方公共団体金融機構	H25. 9. 20	1,000,000	107,511
平成25年度地方公共団体金融機構	H26. 4. 22	30,300,000	1,063,596
平成25年度地方公共団体金融機構	H26. 4. 22	37,100,000	1,302,290
平成26年度地方公共団体金融機構	H27. 4. 2	30,500,000	1,078,413
平成26年度地方公共団体金融機構	H27. 4. 2	66,300,000	2,344,222
平成27年度地方公共団体金融機構	H28. 4. 5	28,700,000	1,085,936
平成27年度地方公共団体金融機構	H28. 4. 5	15,400,000	582,697
平成28年度地方公共団体金融機構	H29. 4. 6	45,000,000	1,673,574
平成28年度地方公共団体金融機構	H29. 4. 6	16,300,000	606,206
平成28年度銀行等引受資金（㈱七十七銀行）	H29. 4. 10	3,500,000	350,000
平成29年度地方公共団体金融機構	H30. 4. 5	38,400,000	0
平成29年度地方公共団体金融機構	H30. 4. 5	8,000,000	0
平成29年度銀行等引受資金（新みやぎ農業協同組合）	H30. 4. 10	12,000,000	1,200,000
平成30年度地方公共団体金融機構	H31. 4. 4	44,500,000	0
平成30年度地方公共団体金融機構	H31. 4. 4	7,700,000	0
平成30年度銀行等引受資金（㈱仙台銀行）	H31. 4. 10	13,800,000	1,380,000
令和元年度銀行等引受資金（㈱仙台銀行）	R 2. 3. 25	8,100,000	810,000
令和元年度地方公共団体金融機構	R 2. 3. 26	32,000,000	0
令和元年度地方公共団体金融機構	R 2. 3. 26	22,800,000	0
令和2年度地方公共団体金融機構	R 3. 3. 25	27,300,000	0
令和2年度地方公共団体金融機構	R 3. 3. 25	13,800,000	0
令和2年度地方公共団体金融機構	R 4. 3. 24	52,600,000	0
令和3年度地方公共団体金融機構	R 4. 3. 24	14,100,000	0
令和3年度地方公共団体金融機構	R 5. 3. 23	28,000,000	0
令和4年度地方公共団体金融機構	R 5. 3. 23	33,200,000	0
合計	68件	2,490,400,000	115,690,146

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計	13,854,638	27,145,362	—	2.00	R19. 3 流域下水道建設負担金
	8,593,268	23,806,732	—	2.10	R22. 3 流域下水道建設負担金
	6,051,946	20,048,054	—	2.00	R23. 3 流域下水道建設負担金
	20,072,026	7,227,974	—	1.30	R 8. 3 公共下水道建設
	8,364,081	32,435,919	—	1.60	R24. 3 公共下水道建設
	3,464,533	13,435,467	—	1.60	R24. 3 流域下水道建設負担金
	14,022,135	54,377,865	—	1.60	R24. 3 公共下水道建設
	900,000	0	—	0.40	R 5. 3 現年発生公営企業災害復旧事業
	12,325,643	58,874,357	—	1.40	R25. 3 公共下水道建設
	1,627,264	7,772,736	—	1.40	R25. 3 流域下水道建設負担金
	1,000,000	0	—	0.50	R 5. 3 特定被災地方公共団体借換債
	4,166,784	26,133,216	—	1.40	R26. 3 公共下水道建設
	5,101,904	31,998,096	—	1.40	R26. 3 流域下水道建設負担金
	3,196,915	27,303,085	—	1.20	R27. 3 公共下水道建設
	6,949,360	59,350,640	—	1.20	R27. 3 流域下水道建設負担金
	2,166,462	26,533,538	—	0.50	R28. 3 公共下水道建設
	1,162,491	14,237,509	—	0.50	R28. 3 流域下水道建設負担金
	1,673,574	43,326,426	—	0.60	R29. 3 公共下水道建設
	606,206	15,693,794	—	0.60	R29. 3 流域下水道建設負担金
	2,100,000	1,400,000	—	0.20	R 9. 3 公営企業会計適用債
	0	38,400,000	—	0.30	R20. 3 公共下水道建設
	0	8,000,000	—	0.60	R30. 3 流域下水道建設負担金
	6,000,000	6,000,000	—	0.20	R10. 3 公営企業会計適用債
	0	44,500,000	—	0.20	R21. 3 公共下水道建設
	0	7,700,000	—	0.50	R31. 3 流域下水道建設負担金
	5,520,000	8,280,000	—	0.587	R11. 3 公営企業会計適用債
	2,430,000	5,670,000	—	0.587	R12. 3 公営企業会計適用債
	0	32,000,000	—	0.30	R32. 3 公共下水道建設
	0	22,800,000	—	0.30	R32. 3 流域下水道建設負担金
	0	27,300,000	—	0.50	R33. 3 公共下水道建設
	0	13,800,000	—	0.50	R33. 3 流域下水道建設負担金
	0	52,600,000	—	0.70	R34. 3 公共下水道建設
	0	14,100,000	—	0.70	R34. 3 流域下水道建設負担金
	0	28,000,000	—	1.00	R25. 3 公共下水道建設
	0	33,200,000	—	1.00	R25. 3 流域下水道建設負担金
	1,500,646,066	989,753,934			

(Ⅲ) 注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

- ・職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支払に備える為、当事業年度末における支払見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備える為、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に加入積立しており、不足額等が発生したときには一般会計がその金額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 特定収入に係る消費税相当額

投資活動によるキャッシュ・フローにおける下表の項目においては、収入額から特定収入に係る消費税相当額を控除した金額を表示している。

(単位：円)

項 目	収 入 額	特定収入に係る 消費税相当額	表 示 額
受益者負担金による収入	543,800	46,923	496,877
国庫補助金等による収入	158,195,728	13,612,747	144,582,981
一般会計又は他の特別会計 からの繰入金による収入	19,667,539	1,427,874	18,239,665

III 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、169,160,869円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富谷市公共下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体を一つのセグメントとして区分している。